

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	所有者不明土地法の円滑な運用に向けた地域支援			<b>担当部局庁</b>	土地・建設産業局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	企画課 総務課公共用地室	課長 鈴木 あおい 室長 渡邊 裕			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置 法第4条、第42条			<b>関係する 計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日 閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」(平成30 年6月1日関係閣僚会議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」(平成30年法律第49号)の適正かつ円滑な運用による土地所有者の効果的な探索や所有者情報の利用、地域福利増進事業をはじめとする新たな事業手法の普及促進、具体的な適用事例を踏まえた課題の分析・制度改善の検討等を進め、所有者不明土地の利用の円滑化と適切な管理を促進することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	所有者不明土地法の円滑な運用、積極的な活用のため、権利者探索の経験の浅い自治体等の関係者向けに、権利者探索等に係る平易な手引書の作成を行う。また、市町村等のニーズを踏まえながら、用地事務や所有者不明土地の管理・活用等に関する講習会、講演会を全国で開催するなど、市町村へのきめ細やかな支援を行う。 地域福利増進事業を実施しようとする民間事業者等に対し、そのモデル的な取組の支援を行うことで、事業化のノウハウの収集・分析等を行い、他地域への事業の普及を図る。加えて、管理不全の空き地関連情報の外部提供による有効活用、適切な管理の促進方策等についての運用マニュアル等を作成する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	-	-	-	-	98		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	98		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
<b>平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	-	91	「新しい日本のための優先課題推進枠」98					
	職員旅費	-	7						
	委員等旅費	-	0.3						
	諸謝金	-	0.2						
	その他	#VALUE!	▲0.5						
	計	-	98						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度に開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数を4,000人とする。	平成31年度に開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	4,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	土地関係業務に関する講習会・講演会(予定)								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	国土交通省ホームページに公開する権利者探索の手引書への累計アクセス数を平成32年度までに5,000件にする。	国土交通省ホームページに公開する権利者探索の手引書への累計アクセス件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	国土交通省ホームページ「権利者探索の手引書」(予定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
権利者探索等の手引書の作成	活動実績	件	件	-	-	-	-	-
	当初見込み	件	件	-	-	-	-	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
空き地関連情報等の外部提供等に関する運用マニュアルの作成	活動実績	件	件	-	-	-	-	-
	当初見込み	件	件	-	-	-	-	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
土地関係業務に関する講演会・講習会の開催	活動実績	回	回	-	-	-	-	-
	当初見込み	回	回	-	-	-	-	110
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					円	-
予算額/平成31年度に開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数		計算式	千円/人	-	-	-	-	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	権利者探索等の手引書の作成、空き地関連情報等の外部提供等に関する運用マニュアルの作成、土地関係業務に関する講演会・講習会の開催を通じ、所有者不明土地の円滑かつ適正な利用を可能とすることにより、不動産市場環境を整備する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会経済情勢の変化に伴い所有者不明土地が増加していることに鑑み、所有者不明土地の利用の円滑化は、政府一体となって取り組むべき喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	所有者不明土地法に基づき国の責務として行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	所有者不明土地法の円滑な施行のために必要な施策であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所有者不明土地の円滑な運用に向けて、手引き書の作成、モデル的な取組等を効果的・効率的に進めるべき。

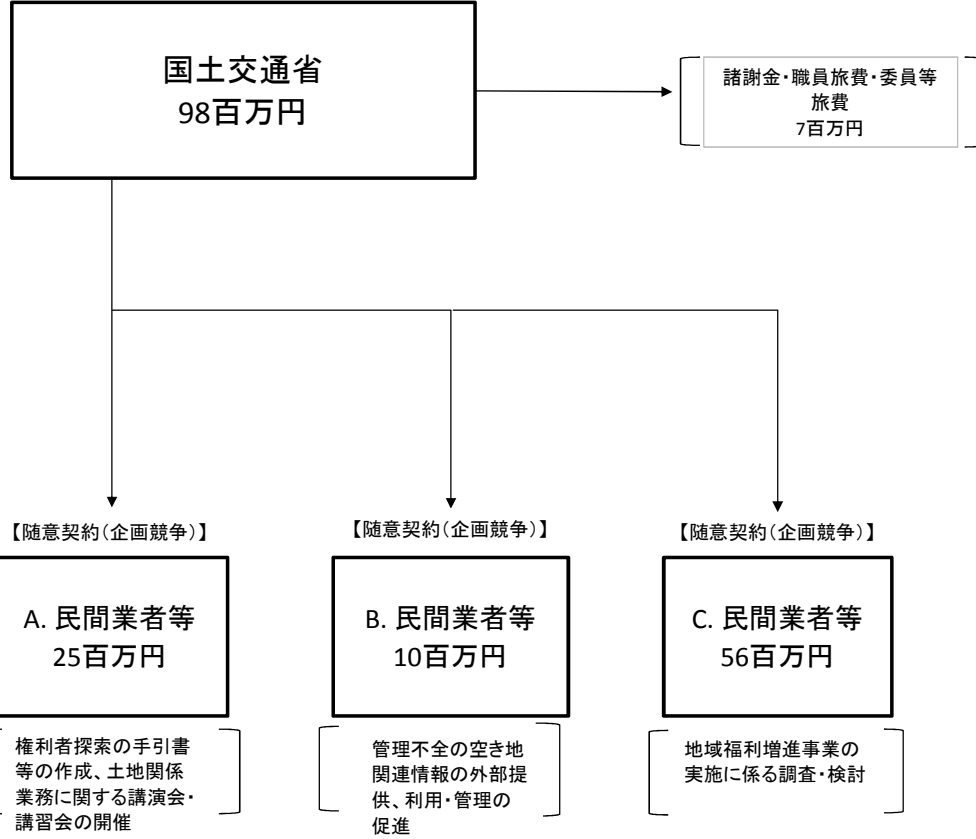
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	不動産市場動向の的確な把握のための官民情報連携に向けた環境整備			<b>担当部局</b>	土地・建設産業局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	不動産市場整備課	課長 武藤 祥郎			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(H30.6閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進計画(H30.6閣議決定) 「土地政策の新たな方向性2016」(H28.7国土審議会土地政策分科会企画部会)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	官民の情報連携のあり方の検討を行った上で、IMF等の国際機関とも連携し、賃料、利回り等の動向をきめ細かく把握・公表することにより、不動産市場の急激な変動に対する施策の検討に活用するとともに、不動産市場の透明化・活性化を促進する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	民間が保有する不動産情報の活用に向けた課題整理や官民での情報規格等の差異を踏まえた情報連携のあり方検討を行う。 官民で情報連携し、不動産市場について多角的な分析を行えるよう、データ整備を行う。 上記を踏まえた賃料・利回りに関する指標の検討・開発を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	50		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	50		
	執行額		-	-	-	-	-		
	執行率 (%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-		
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	-	50	「新しい日本のための優先課題推進枠」50					
	その他	#VALUE!	0						
	計	-	50						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 34 年度
	賃料・利回り等不動産市場に関する多角的な指標についてのHPを公表し、アクセス件数を平成34年度に10万件とする。	賃料・利回り等不動産市場に関する多角的な指標についてのHPのアクセス件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	不動産価格指数のアクセス件数 <a href="http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo.tk5_000085.html">http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo.tk5_000085.html</a>								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		賃料・利回り等不動産市場に関する多角的な指標についてのHPの公表回数							
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		事業執行額/アクセス件数		単位当たりコスト	円	-	-	-	-
				計算式	千円/件	-	-	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不動産市場の急激な変動に対する施策の検討に活用するとともに、不動産市場の透明化・取引の活性化を促進する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	



事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産情報等を網羅的に提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民が保有する不動産に関する全ての情報の収集・提供、又その情報の信頼性等の検証は地方自治体や民間等では行えない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与する、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

民間保有データの活用に向けた課題を的確に把握し、情報共有のあり方・手法・活用方法について丁寧に議論すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

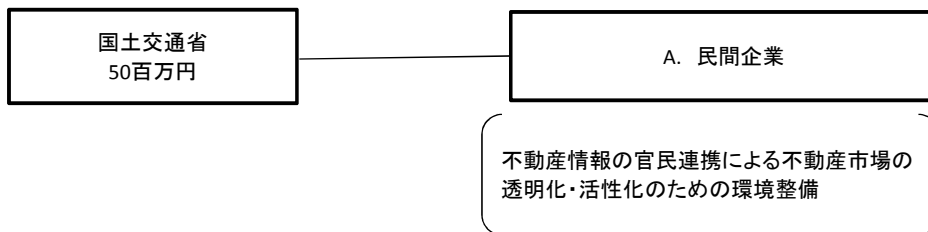
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【随意契約(企画競争)】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

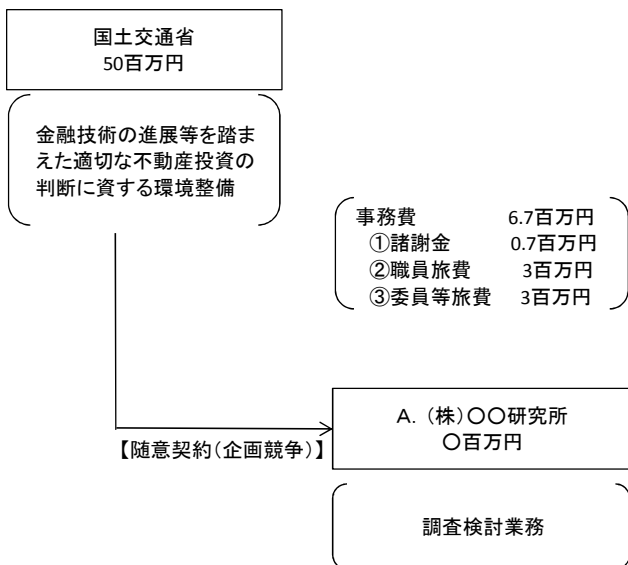


平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	金融技術の進展等を踏まえた適切な不動産投資の判断に資する環境整備			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課不動産投資市場整備室		室長 佐藤 将年			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産特定共同事業法			関係する計画、通知等	都市再生基本方針(平成30年7月13日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産投資手法の多様化が進む中、個人投資家による適切な投資判断及び投資を行うことができる環境を整備することで、サブリースのトラブルを含む個人投資家の被害等を可能な限り防止するとともに、金融技術の進展等を踏まえた適切な投資判断を促進し、質の高い投資を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産投資を行っている個人投資家等へのアンケート調査やソーシャルレンディング、サブリース等に係る様々な不動産投資被害に関する事例収集・分析を行い、投資及びその被害の実態を把握する。</li> <li>有識者・業界・金融機関・国等からなる検討会を開催し、個人投資家の適切な投資判断を促進する施策に係る検討や不動産投資を行うためのガイドブックの策定等を行う。</li> <li>調査・検討結果を踏まえ、法令・許認可実務・監督指針・立入検査マニュアル等を充実させる。また、作成したガイドブックを活用し、若手を含む投資家層の拡充に向けた投資教育のためのセミナーや出前講座等を、全国の大学等と連携して開催する。</li> </ul>									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	50			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	50			
	執行額		-	-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	-	43							
	委員等旅費	-	3							
	職員旅費	-	3							
	諸謝金	-	0.7							
	その他	#VALUE!	0.3							
	計	-	50							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	J-REITの投資口の個人による保有割合を平成33年度までに11%に増加させる。	J-REITの「個人・その他」による保有の割合	成果実績	%	10.4	10.1	10.5	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	11	
			達成度	%	94.5	91.8	95.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	株式会社東京証券取引所「上場不動産投資信託証券(REIT)投資主情報調査結果」 <a href="https://www.jpex.co.jp/markets/statistics-equities/examination/03.html">https://www.jpex.co.jp/markets/statistics-equities/examination/03.html</a>									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	不動産投資を行うためのガイドブックの作成数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	個人投資家の不動産投資教育のためのセミナー開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	20		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		事業執行額／個人投資家の不動産投資教育のためのセミナー開催回数 (事業執行額は、行動計画・ガイドブック策定に向けた実態調査・検討会開催等費用を含む)						円	-	-	-
				計算式	千円/回	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		リート等の資産総額	実績値	兆円	17	20	22	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	30		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	個人の適切な不動産投資の判断に資する環境整備のための経費により、金融技術の進展等を踏まえた適切な投資判断を促進することで、質の高い投資が促進され、1850兆円とも言われる個人金融資産の活用を通じ、リート等の資産総額の増大に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	近年、フィンテックの進展等を受けた投資手法の多様化により、かつてないほど個人が不動産に投資しやすい時代となっている。その副作用である投資トラブルを防止し、個人金融資産を有効活用することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	個人の適切な投資判断を可能とする環境整備は公共性が高いことから、国が率先して普及啓発等を行う必要があるとともに、都市再生基本方針、未来投資戦略等にも位置付けられていることから国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	複数のソーシャルレンディング事業者が行政処分を受けるなど、個人投資家の投資トラブルは既に発生している。個人投資家が不動産投資に係る理解を備え、自分自身を投資トラブルから守るとともに自身のリスク選好度に応じた投資を行うことができるようになれば、個人の金融資産を有効活用し、良質な不動産ストックの形成と個人の資産家形成を図ることはできない。						
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-								
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-								
競争性のない随意契約となったものはないか。			-								

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	-			
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
金融行政との役割分担を明確にし、不動産特有の課題に的確に対応した調査内容とすべき。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	/	
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	中小企業向け働き方改革を支える不動産モデル構築事業			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	不動産業課			課長 須藤 明夫	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	現在、少子・高齢化、人口減少社会の進展に伴う生産年齢人口の減少や、仕事と育児・介護の両立など働き手のニーズの多様化等を背景として、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境の整備が重要となっており、多様な者の社会参画を促すため、働く人の視点に立った「働き方改革」を進めていくことが社会全体として求められているが、不動産を切り口とした業務の生産性等を向上させる取組は大手企業を中心に少しずつ進捗が図られつつあるものの、中小企業においては必ずしも十分に進んでいないのが実情。このため、中小企業向けに働き方改革を支える不動産モデルの構築を支援することで、全国の中小企業によるオフィス環境の改善に向けた取組を加速化させる。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①中小企業によるオフィス環境の改善に向けた取組を実証的に支援。(支援対象 経費:生産性向上に資するオフィス環境(レイアウト変更、コミュニケーション 促進、緑化、照明、空調、働く場の多様化等)の構築に向けた設計費、コンサル 費、専門家派遣経費、設備・備品費 等) ②これらの成果を『中小企業向け働き方改革を支える不動産モデル構築マニュアル』としてとりまとめ、全国に横展開。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	30		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	30		
		執行額	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に對する 執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	-	29	「新しい日本のための優先課題推進枠」30					
	諸謝金	-	0.6						
	職員旅費	-	0.3						
	委員等旅費	-	0.1						
	その他	#VALUE!	0						
	計	-	30						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度を目標年度として、売却物件の成約報告件数213千件を達成する。	指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	成果実績	千件	170	179	180	-	-
			目標値	千件	-	-	-	-	213
			達成度	%	80	84	85	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公益財団法人不動産流通推進センター作成「指定流通機構の活用状況について(平成29年度分)」								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	オフィス環境の改善に向けた取組を行う中小企業への支援数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	10	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	年度執行額/事業実施年度の中小企業への支援数	単位当たり コスト	円	-	-	-	-		
		計算式	円 / 件	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	実績値	千件	170	179	180	-	-		
			目標値	千件	-	-	-	-	213		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	不動産を切り口とした業務の生産性等を向上させる取組は大手企業を中心に少しずつ進捗が図られつつあるものの、中小企業においては必ずしも十分に進んでいないのが実情。このため、中小企業向けに働き方改革を支える不動産モデルの構築を支援することで、全国の中小企業によるオフィス環境の改善に向けた取組を加速化させることで不動産市場環境整備、活性化に寄与する。										
	改革項目	分野:	社会資本整備等								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度		
		既存住宅流通の市場規模 (数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	兆円	4	-	-	-	-		
目標値			兆円	-	-	-	-	8			
達成度			%	50	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
不動産を切り口とした業務の生産性等を向上させる取組は大手企業を中心に少しずつ進捗が図られつつあるものの、中小企業においては必ずしも十分に進んでいないのが実情。このため、中小企業向けに働き方改革を支える不動産モデルの構築を支援することで、全国の中小企業によるオフィス環境の改善に向けた取組を加速化させることで不動産市場環境整備、活性化に寄与する。											

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国の中小企業によるオフィス環境の改善に向けた取組を加速化させ、社会全体として「働き方改革」の実現を支えていくものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人口減少に伴い生産年齢人口の急激な減少が予測される中、我が国全体の活力を維持し、経済成長を実現させるためにも、企業のうち圧倒的多数を占める中小企業の生産性向上を図ることが喫緊の国家的政策課題となっており、早急に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2018」に掲げられており、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
不動産業政策として取り組む内容を明確にし、中小企業の働き方改革に資するよう調査検討を進めるべき。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度							

